

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具備品：3年による均等償却を行っている。

ソフトウェア、長期前払費用：5年を期間とした定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒に備えるため、過去の貸倒実績等を基に計上の要否を検討しているが、当年度まで貸倒の実績がなく、また、当期末の債権について貸倒の可能性は無いと予想されるため、計上していない。

退職給付引当金：職員の当期末自己都合要支給額を計上している。

役員退職手当引当金：常勤役員の当期末における要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,000,000円	—	—	30,000,000円
小 計	30,000,000円	—	—	30,000,000円
特定資産				
抛出金資産	36,517,926円	146,529,600円	150,737,639円	32,309,887円
退職給付引当資産	495,500円	353,900円	—	849,400円
役員退職手当引当資産	3,124,200円	135,800円	—	3,260,000円
小 計	40,137,626円	147,019,300円	150,737,639円	36,419,287円
合 計	70,137,626円	147,019,300円	150,737,639円	66,419,287円

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般 正味財産 からの充 当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	30,000,000円	(30,000,000円)	-	-
小 計	30,000,000円	(30,000,000円)	-	-
特定資産				
拠出金資産	32,309,887円	(32,309,887円)		
退職給付引当資産	849,400円	-	-	(849,400円)
役員退職手当引当資産	3,260,000円	-	-	(3,260,000円)
小 計	36,419,287円	(32,309,887円)	-	(4,109,400円)
合 計	66,419,287円	(62,309,887円)	-	(4,109,400円)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器 具 備 品	132,825円	88,550円	44,275円
ソフトウェア	504,000円	310,800円	193,200円
長期前払費用	246,720円	217,936円	28,784円
合 計	883,545円	617,286円	266,259円

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国 債	30,000,000円	30,102,000円	102,000円
合 計	30,000,000円	30,102,000円	102,000円

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
血液確保事業等 補助金	厚生労働省	-	406,608,000円	406,608,000円	-	-
医薬品等健康被害 対策事業費補助金	厚生労働省	-	107,549,000円	107,549,000円	-	-
合 計		-	514,157,000円	514,157,000円	-	-

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	179,507円
拠出金振替額	150,737,639円
(健康管理支援事業)	144,487,209円
(救済事業)	6,250,430円
合 計	150,917,146円

8 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	849,400円
退職手当引当金	849,400円

③ 退職給付費用に関する事項

勤務費用	353,900円
退職給付費用	353,900円

④ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

9 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	495,500円	353,900円	-	-	849,400円
役員退職手当引当金	3,124,200円	135,800円	-	-	3,260,000円
合 計	3,619,700円	489,700円	-	-	4,109,400円

## 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

- 1 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記 2 に記載している。
- 2 引当金の明細  
財務諸表に対する注記 9 に記載している。